

公益財団法人 北九州市環境整備協会

公益財団法人 北九州市環境整備協会

I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市戸畑区新池 1 丁目 2 番 1 号

2 設立年月日

昭和 52 年 2 月 4 日（昭和 57 年 3 月 18 日財団法人へ移行、平成 24 年 4 月 1 日公益財団法人へ移行）

3 代表者

理事長 加藤 憲治

4 基本財産

10,000 千円

5 北九州市の出捐金

3,000 千円（出捐の割合 30.0%）

6 役職員数

| | 人 数 | | | |
|-----|-------|-----------|---------|-------|
| | 合 計 | うち本市からの派遣 | うち本市退職者 | うちその他 |
| 役 員 | 9 人 | 0 人 | 1 人 | 8 人 |
| 常 勤 | 1 人 | 0 人 | 1 人 | 0 人 |
| 非常勤 | 8 人 | 0 人 | 0 人 | 8 人 |
| 職 員 | 143 人 | 6 人 | 5 人 | 132 人 |

7 市からのミッション

ごみ収集部門では、市民サービス水準を維持するとともに、収集コスト面で民間委託業者を牽制する役割を担う。

検査分析部門では、市内唯一の浄化槽法定検査機関としてその役割を着実に担うとともに、環境学習・啓発・国際協力事業を積極的に展開する。

II 平成 27 年度事業実績

1 一般廃棄物の適正処理及び減量並びに環境美化に関する事業

(1) 家庭ごみの収集運搬に関する事業

北九州市内の家庭から排出される家庭ごみ及び資源化物の収集と運搬の業務を行った。

（道路狭あい地域を含む）

(a)委託者：北九州市環境局

(b)収集地区：門司区、小倉南区、若松区、八幡東区及び八幡西区の各一部

(単位：トン)

| 区 分 | 収集量 | | 増 減 |
|------|----------|----------|---------|
| | 平成 27 年度 | 平成 26 年度 | |
| 一般ごみ | 79,404.2 | 79,872.5 | ▲ 468.3 |
| 資源化物 | 4,185.3 | 4,142.0 | 43.3 |

(2) 環境美化の推進・啓発に関する事業

ア 受託業務

| | 業 務 名 | 業 務 内 容 | 発注元 | 件数 |
|---|--------------------------------|---|---------|-----|
| 1 | 平成 27 年度「市民いっせいまち美化の日」清掃ごみ収集業務 | 平成 27 年 10 月 4 日（日）実施の「市民いっせいまち美化の日」において排出された清掃ごみの収集運搬業務 稼働台数 25 台 収集量 40.8 t | 北九州市環境局 | 1 件 |

2 環境衛生に関する調査、研究、検査及び相談等に関する事業

(1) 浄化槽の法定検査等に関する事業

ア 浄化槽法に基づく法定検査

浄化槽法第 57 条に基づく指定検査機関（昭和 61 年福岡県知事指定）として、第 7 条（設置後等の水質検査）及び第 11 条（定期検査）の検査を行った。

(単位：基)

| 検査対象数 | 検査実施数 | | 増 減 |
|-------|----------|----------|------|
| | 平成 27 年度 | 平成 26 年度 | |
| 1,965 | 1,565 | 1,581 | ▲ 16 |

イ 浄化槽放流水の水質検査

北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則第 25 条（浄化槽の水質検査）の規定に基づく、浄化槽の放流水の水質検査を行った。

(単位：検体)

| 検査実施数 | | 増 減 |
|----------|----------|-----|
| 平成 27 年度 | 平成 26 年度 | |
| 1,289 | 1,229 | 60 |

(2) 飲料水及び生活用水の安全に関する事業

ア 簡易専用水道施設の検査

水道法第 34 条の 2 第 2 項の規定に基づく登録検査機関（平成 16 年 3 月厚生労働大臣登録）として、簡易専用水道及び小規模貯水槽水道施設の検査を行った。

(単位：基)

| 区 分 | 検査実施数 | | 増 減 |
|-------------------------|----------|----------|------|
| | 平成 27 年度 | 平成 26 年度 | |
| 簡易専用水道施設 (10 トンを超える) | 493 | 497 | ▲ 4 |
| 小規模貯水槽水道施設 (10 トン未満) | 229 | 247 | ▲ 18 |
| 書類検査 | 49 | 42 | 7 |

イ 飲料水検査業務

建築物における衛生的環境の確保に関する法律（略称：ビル管理法）及び船員労働安全衛生規則に係わる飲料水検査、その他井戸水等の一般飲料水の検査を行った。

(単位：検体)

| 検査実施数 | | 増 減 |
|----------|----------|-------|
| 平成 27 年度 | 平成 26 年度 | |
| 723 | 928 | ▲ 205 |

(3) 環境の検査分析に関する事業

ア 工場廃棄物等検査業務

事業所、工場等の依頼による各種の産業廃棄物及び雑排水等の検査分析を行った。

(単位：検体)

| 検査実施数 | | 増 減 |
|----------|----------|-----|
| 平成 27 年度 | 平成 26 年度 | |
| 702 | 695 | 7 |

イ 放射能測定業務

事業所、工場等の依頼による放射能の測定を行った。

(単位：検体)

| 検査実施数 | | 増 減 |
|----------|----------|-----|
| 平成 27 年度 | 平成 26 年度 | |
| 209 | 212 | ▲ 3 |

ウ 受託検査分析業務

| | 業務名 | 業務内容 | 発注元 | 件数 |
|----|-------------------|--|---|----|
| 1 | 焼却工場に係る分析業務 | (1)市のごみ焼却施設で発生する焼却灰、ばいじん及び排水処理汚泥の溶出、成分試験 (2)市のごみ焼却施設のごみ質、粗大ごみ質及び灰質の試験、ごみ可燃分中の元素分析 | 北九州市環境局 | 2件 |
| 2 | ごみ質等に係る分析業務 | (1)家庭ごみ及び資源化物排出組成調査 (2)遠賀・中間地域の家庭ごみから排出される可燃ごみの組成調査 | 日本資源流通(株) 遠賀・中間地域 広域行政事務組合 | 2件 |
| 3 | 公共用水域水質調査業務 | (1)環境監視を目的とした海水、河川水、湖沼水及び湖沼底質の採取及び分析 (2)PCB処理事業に伴う周辺海域等の調査 | 北九州市環境局 | 2件 |
| 4 | 工場、事業所排水試験業務 | 下水道施設に流入する工場、事業所の排水の分析 | 北九州市 上下水道局 | 1件 |
| 5 | 下水道工事に伴う水質検査業務 | 下水道工事に伴う井戸水及び地下水の分析 | 北九州市 上下水道局 | 1件 |
| 6 | 石油備蓄基地の飲料水等検査 | 白島石油備蓄基地における飲料水、排水等の検査 | 白島石油備蓄(株) | 1件 |
| 7 | 病院排水水質検査業務 | 市内大規模病院から排出される排水の水質検査 | 九州労災病院 門司メディカルセンター 新小倉病院 戸畑けんわ病院 健和会大手町病院 | 5件 |
| 8 | 廃棄物処分場分析業務 | 響灘西地区廃棄物処分場に搬入される搬入物の分析 | 日鉄住金 テクノロジー(株) | 1件 |
| 9 | その他分析業務 (民間委託) | (1)事業系ごみ調査データ作成 (2)洞海湾におけるクロロフィルa分析 | 日本資源流通(株) 福岡女子大学 | 2件 |
| 10 | その他分析業務 (市関係) | (1)廃棄物処分場周辺海域の水質試験 (2)ごみ展開検査 (3)公共用水域における内分泌かく乱化学物質調査試料採取 (4)水生生物保全環境基準に係る調査 (5)日明工場飛灰溶出試験 (6)化学物質環境汚染実態調査試料(水質・底質)採取 (7)新門司2期埋立地周辺の水質分析 | 北九州市環境局 北九州市 環境科学研究所 北九州市 港湾空港局 | 7件 |

エ 廃棄物処分場排水処理施設管理業務

響灘廃棄物処分場内の排水処理施設の運転、管理業務に職員を出向させて実施した。

委託者 : ひびき灘開発

(4) 環境の調査研究に関する事業

紫川の水環境調査

実施日 平成 27 年 9 月 4 日 (金)

川の中から指標となる生物を採取し紫川の水質状態の判定を行ない結果をホームページに掲載した。

(5) 環境保全のための人材育成に関する事業

ア 環境学習

① 児童自然体験学習

水生生物の生息状況から生活環境の保全のありかたを考える教育を行った。

i (a) 委託者 : 岡垣町

(b) 実施小学校 : 戸切小学校 (15 名)
海老津小学校 (91 名)
山田小学校 (120 名)
内浦小学校 (18 名)
吉木小学校 (64 名)

ii (a) 委託者 : 北九州市

(b) 実施小学校 : 高蔵小学校 (45 名)
すがお小学校 (31 名)
高槻小学校 (18 名)
槻田小学校 (74 名)
小森江東小学校 (16 名)
祝町小学校 (17 名)
高見小学校 (64 名)

② ムラサキイガイを使った洞海湾環境学習

赤潮プランクトンを捕食するムラサキイガイを使って洞海湾を浄化する学習を行った。

(a) 委託者 : 北九州市港湾空港局

(b) 実施小学校 : 修多羅小学校 (55 名)
牧山小学校 (39 名)

イ 国際研修事業

① 実施団体としての事業

i 事業名 インドネシア共和国西ヌサ・トゥンガラ州におけるヒマ栽培を核とした農
民生計向上に関する協力事業

委託元 : (独) 国際協力機構

内 容 :

(職員を派遣しての現地指導) 5 回

期 間：平成 27 年 5 月 10 日～5 月 19 日
 平成 27 年 5 月 26 日～6 月 5 日
 平成 27 年 8 月 23 日～9 月 4 日
 平成 27 年 11 月 8 日～11 月 20 日
 平成 28 年 2 月 14 日～2 月 26 日

(研修生の受入れ指導 9 名) 1 回

期 間：平成 27 年 7 月 26 日～8 月 8 日

ii 事業名 マレーシア国フレーザーヒル廃棄物管理改善事業

委託元：(独) 国際協力機構

内 容：

(職員を派遣しての現地指導) 6 回

期 間：平成 27 年 6 月 7 日～6 月 13 日
 平成 27 年 8 月 17 日～8 月 22 日
 平成 27 年 11 月 22 日～12 月 5 日
 平成 28 年 1 月 10 日～1 月 16 日
 平成 28 年 2 月 14 日～2 月 20 日
 平成 28 年 2 月 28 日～3 月 4 日

(研修生の受入れ指導 7 名) 1 回

期 間：平成 27 年 9 月 27 日～10 月 10 日

② 海外研修生の受入事業

委託元：(公財) 北九州国際技術協力協会

内 容：

| 開催日 | コース名 | 国 | 人数 |
|-----------------------------------|--|-------|------|
| 平成 27 年 6 月 9 日 7 月 3 日 | 水環境行政 (自然浄化方式紹介講義 水質モニタリング実習など) | 8 ヶ国 | 10 名 |
| 平成 27 年 6 月 12 日 | 環境教育 (洞海湾の再生など) | 12 ヶ国 | 13 名 |
| 平成 27 年 7 月 17 日 8 月 5 日 | 廃棄物管理技術応用、技術編 A (廃棄物分析の実習、浄化槽技術の講義など) | 7 ヶ国 | 7 名 |
| 平成 27 年 11 月 24 日 12 月 16 日 | 廃棄物管理技術応用、技術編 B (廃棄物の組成分析、浄化槽概論) | 4 ヶ国 | 5 名 |
| 平成 28 年 2 月 8 日 | 下水道システム維持管理 B (浄化槽についての講義など) | 9 ヶ国 | 12 名 |

③ 協会職員の派遣事業

- i (a) 委託元：新日鉄住金エンジニアリング(株)
(b) 派遣先：フィリピン国ダバオ市
(c) 内 容：廃棄物利用発電技術普及促進事業
(d) 期 間：平成 27 年 7 月 15 日～7 月 22 日
平成 27 年 9 月 13 日～9 月 13 日
- ii (a) 委託元：北九州市環境局アジア低炭素化センター
(b) 派遣先：ベトナム国ハイフォン市
(c) 内 容：農村部におけるコンポスト化試行業務
(d) 期 間：平成 28 年 1 月 10 日～1 月 16 日
- iii (a) 委託元：(株)新菱
(b) 派遣先：インドネシア共和国メダン市
(c) 内 容：廃棄物管理改善事業
(d) 期 間：平成 28 年 3 月 5 日～3 月 9 日

ウ インターンシップの受入れ

実習生を受入れ、学生に実習体験を通じて将来の適切な職業選択の基礎となるよう指導を行った。

- i (a) 実習生：九州産業大学工学部物質生命化学科 3 年生 1 名
(b) 内 容：水質分析及び国際研修
(c) 期 間：平成 27 年 9 月 8 日～9 月 12 日
- ii (a) 実習生：北九州中央高等学園 2 年生 2 名
(b) 内 容：水質検査用具の洗浄、データ入力
(c) 期 間：平成 28 年 3 月 14 日～3 月 18 日

Ⅲ 平成27年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成28年3月31日現在(単位:円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------|-------------|-------------|--------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 196,810,737 | 202,144,416 | ▲ 5,333,679 |
| 貯蔵品 | 1,088,963 | 1,133,029 | ▲ 44,066 |
| 前払費用 | 459,308 | 0 | 459,308 |
| 仮払金 | 1,759,660 | 1,103,080 | 656,580 |
| 未収金 | 146,859,332 | 137,719,313 | 9,140,019 |
| 流動資産合計 | 346,978,000 | 342,099,838 | 4,878,162 |
| 2 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 定期預金 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 |
| 基本財産合計 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 |
| (2) 特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 75,170,947 | 71,144,979 | 4,025,968 |
| 減価償却引当資産 | 210,205,944 | 182,903,894 | 27,302,050 |
| 車両購入積立資産 | 33,220,680 | 26,948,680 | 6,272,000 |
| 事務所改築修繕積立資産 | 6,131,782 | 6,131,782 | 0 |
| 西部事業所建設積立資産 | 6,272,000 | 0 | 6,272,000 |
| 検査機器維持管理積立資産 | 6,867,000 | 0 | 6,867,000 |
| 特定資産合計 | 337,868,353 | 287,129,335 | 50,739,018 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| 建物 | 84,447,972 | 88,888,252 | ▲ 4,440,280 |
| 建物付属設備 | 50,239,050 | 57,204,080 | ▲ 6,965,030 |
| 構築物 | 47,976,598 | 50,773,944 | ▲ 2,797,346 |
| 車両運搬具 | 63,401,646 | 76,116,022 | ▲ 12,714,376 |
| 機械装置 | 7,499,429 | 8,092,246 | ▲ 592,817 |
| 備品 | 2,551,203 | 2,396,108 | 155,095 |
| 検査用機器 | 1,075,838 | 1,525,401 | ▲ 449,563 |
| 一括償却資産 | 108,334 | 216,667 | ▲ 108,333 |
| 電話加入権 | 1,326,550 | 1,326,550 | 0 |
| ソフトウェア開発費 | 15,834 | 205,834 | ▲ 190,000 |
| 車両リサイクル預託金 | 397,040 | 397,040 | 0 |
| 保証金 | 60,480 | 60,480 | 0 |
| 長期前払費用 | 1,377,924 | 0 | 1,377,924 |
| その他固定資産合計 | 260,477,898 | 287,202,624 | ▲ 26,724,726 |
| 固定資産合計 | 608,346,251 | 584,331,959 | 24,014,292 |
| 資産合計 | 955,324,251 | 926,431,797 | 28,892,454 |

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| II 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| 未払金 | 51,738,402 | 58,217,328 | ▲ 6,478,926 |
| 前受金 | 420,000 | 251,500 | 168,500 |
| 仮受金 | 400 | 157,932 | ▲ 157,532 |
| 預り金 | 4,727,990 | 4,719,567 | 8,423 |
| 未払消費税等 | 14,890,800 | 29,016,700 | ▲ 14,125,900 |
| 流動負債合計 | 71,777,592 | 92,363,027 | ▲ 20,585,435 |
| 2 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 75,170,947 | 71,144,979 | 4,025,968 |
| 固定負債合計 | 75,170,947 | 71,144,979 | 4,025,968 |
| 負債合計 | 146,948,539 | 163,508,006 | ▲ 16,559,467 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1 指定正味財産 | | | |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (0) | (0) |
| (うち特定資産への充当額) | (0) | (0) | (0) |
| 2 一般正味財産 | 808,375,712 | 762,923,791 | 45,451,921 |
| (うち基本財産への充当額) | (10,000,000) | (10,000,000) | (0) |
| (うち特定資産への充当額) | (262,697,406) | (215,984,356) | (46,713,050) |
| 正味財産合計 | 808,375,712 | 762,923,791 | 45,451,921 |
| 負債及び正味財産合計 | 955,324,251 | 926,431,797 | 28,892,454 |

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日（単位：円）

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------------|----------------|----------------|-----------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ① 基本財産運用益 | [2,506] | [2,500] | [6] |
| 基本財産受取利息 | 2,506 | 2,500 | 6 |
| ② 事業収益 | [866,449,567] | [870,706,732] | [▲ 4,257,165] |
| 廃棄物適正処理事業収益 | 667,667,400 | 673,756,200 | ▲ 6,088,800 |
| 環境検査分析事業収益 | 198,782,167 | 196,950,532 | 1,831,635 |
| ③ 雑収益 | [2,066,398] | [768,082] | [1,298,316] |
| 受取利息 | 49,494 | 42,779 | 6,715 |
| 雑収益 | 2,016,904 | 725,303 | 1,291,601 |
| 経常収益計 | 868,518,471 | 871,477,314 | ▲ 2,958,843 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ① 事業費 | [778,377,914] | [807,755,782] | [▲ 29,377,868] |
| 廃棄物適正処理事業費 | (599,876,301) | (623,515,646) | (▲ 23,639,345) |
| 給料 | 380,371,978 | 377,244,872 | 3,127,106 |
| 臨時雇賃金 | 13,998,874 | 24,067,370 | ▲ 10,068,496 |
| 退職給付費用 | 900,837 | 618,526 | 282,311 |
| 退職共済掛金 | 288,000 | 288,000 | 0 |
| 福利厚生費 | 74,564,004 | 77,091,645 | ▲ 2,527,641 |
| 旅費交通費 | 1,288,429 | 1,703,760 | ▲ 415,331 |
| 減価償却費 | 22,060,931 | 21,738,525 | 322,406 |
| 通信運搬費 | 627,478 | 700,484 | ▲ 73,006 |
| 消耗什器備品費 | 435,100 | 462,743 | ▲ 27,643 |
| 消耗品費 | 3,112,438 | 3,145,012 | ▲ 32,574 |
| 修繕費 | 44,939,090 | 43,323,755 | 1,615,335 |
| 印刷製本費 | 90,000 | 132,917 | ▲ 42,917 |
| 燃料費 | 31,118,951 | 38,837,448 | ▲ 7,718,497 |
| 光熱水費 | 7,028,896 | 7,067,457 | ▲ 38,561 |
| 使用料及び賃借料 | 878,240 | 906,120 | ▲ 27,880 |
| 保険料 | 7,081,276 | 13,454,930 | ▲ 6,373,654 |
| 租税公課 | 3,925,498 | 4,357,451 | ▲ 431,953 |
| 負担金 | 48,800 | 46,800 | 2,000 |
| 委託費 | 6,768,335 | 7,738,242 | ▲ 969,907 |
| 手数料 | 246,984 | 487,423 | ▲ 240,439 |
| 雑費 | 102,162 | 102,166 | ▲ 4 |

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 增 減 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|
| 環境検査分析事業費 | (178,501,613) | (184,240,136) | (▲ 5,738,523) |
| 給 料 | 77,115,605 | 77,096,445 | 19,160 |
| 臨時雇賃金 | 202,948 | 33,491 | 169,457 |
| 退職給付費用 | 2,808,148 | 2,666,005 | 142,143 |
| 退職共済掛金 | 1,488,000 | 1,584,000 | ▲ 96,000 |
| 福利厚生費 | 12,345,067 | 13,342,233 | ▲ 997,166 |
| 旅費交通費 | 14,952,629 | 19,525,293 | ▲ 4,572,664 |
| 減価償却費 | 6,688,080 | 6,506,876 | 181,204 |
| 通信運搬費 | 1,831,696 | 1,177,839 | 653,857 |
| 消耗什器備品費 | 416,950 | 190,780 | 226,170 |
| 消耗品費 | 8,573,103 | 9,519,758 | ▲ 946,655 |
| 修繕費 | 1,682,056 | 1,819,682 | ▲ 137,626 |
| 印刷製本費 | 219,073 | 378,980 | ▲ 159,907 |
| 燃料費 | 586,166 | 712,844 | ▲ 126,678 |
| 光熱水費 | 2,356,477 | 2,856,100 | ▲ 499,623 |
| 使用料及び賃借料 | 17,760,979 | 24,456,066 | ▲ 6,695,087 |
| 保 險 料 | 959,052 | 1,316,481 | ▲ 357,429 |
| 諸 謝 金 | 2,344,473 | 3,518,403 | ▲ 1,173,930 |
| 租 税 公 課 | 1,303,583 | 238,867 | 1,064,716 |
| 負 担 金 | 469,507 | 518,986 | ▲ 49,479 |
| 委 託 費 | 12,509,302 | 16,364,116 | ▲ 3,854,814 |
| 手 数 料 | 283,317 | 81,285 | 202,032 |
| 海 外 資 材 費 | 11,523,883 | 280,608 | 11,243,275 |
| 雜 費 | 81,519 | 54,998 | 26,521 |
| ② 管理費 | (42,958,384) | (44,309,357) | (▲ 1,350,973) |
| 役 員 報 酬 | 6,538,544 | 6,509,429 | 29,115 |
| 給 料 | 20,505,168 | 19,978,438 | 526,730 |
| 退職共済掛金 | 240,000 | 144,000 | 96,000 |
| 退職給付費用 | 316,983 | 481,670 | ▲ 164,687 |
| 福利厚生費 | 6,282,891 | 6,621,314 | ▲ 338,423 |
| 旅費交通費 | 44,214 | 80,209 | ▲ 35,995 |
| 減価償却費 | 286,634 | 501,875 | ▲ 215,241 |
| 通信運搬費 | 387,446 | 385,578 | 1,868 |
| 消耗什器備品費 | 264,480 | 132,810 | 131,670 |
| 消耗品費 | 214,123 | 391,778 | ▲ 177,655 |
| 修繕費 | 114,950 | 415,271 | ▲ 300,321 |
| 印刷製本費 | 141,500 | 203,000 | ▲ 61,500 |
| 燃料費 | 59,087 | 71,969 | ▲ 12,882 |
| 光熱水費 | 1,103,763 | 1,264,450 | ▲ 160,687 |

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|----------------|-------------|-------------|--------------|
| 使用料及び賃借料 | 1,993,233 | 2,074,976 | ▲ 81,743 |
| 保 険 料 | 188,630 | 300,453 | ▲ 111,823 |
| 諸 謝 金 | 41,938 | 0 | 41,938 |
| 租 税 公 課 | 853,550 | 973,850 | ▲ 120,300 |
| 負 担 金 | 228,500 | 232,533 | ▲ 4,033 |
| 委 託 費 | 2,840,620 | 2,837,590 | 3,030 |
| 手 数 料 | 124,890 | 422,462 | ▲ 297,572 |
| 雑 費 | 187,240 | 285,702 | ▲ 98,462 |
| 経 常 費 用 計 | 821,336,298 | 852,065,139 | ▲ 30,728,841 |
| 評価損等調整前当期経常増減額 | 47,182,173 | 19,412,175 | 27,769,998 |
| 基本財産評価損益 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産評価損益 | 0 | 0 | 0 |
| 投資有価証券等評価損益 | 0 | 0 | 0 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | 47,182,173 | 19,412,175 | 27,769,998 |
| 2 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| ① 経常外収益 | 0 | 0 | 0 |
| ② 預託金増加額 | 0 | 0 | 0 |
| 経 常 外 収 益 計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| ① 固定資産除却損 | 31,505 | 5 | 31,500 |
| ③ 訴訟関連損失 | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 |
| ④ 雑損失 | 198,747 | 101,064 | 97,683 |
| 経 常 外 費 用 計 | 1,730,252 | 101,069 | 1,629,183 |
| 当期経常外増減額 | ▲ 1,730,252 | ▲ 101,069 | ▲ 1,629,183 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 45,451,921 | 19,311,106 | 26,140,815 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 45,451,921 | 19,311,106 | 26,140,815 |
| 一般正味財産期首残高 | 762,923,791 | 743,612,685 | 19,311,106 |
| 一般正味財産期末残高 | 808,375,712 | 762,923,791 | 45,451,921 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 808,375,712 | 762,923,791 | 45,451,921 |

IV 平成28年度事業計画

1 一般廃棄物の適正処理及び減量並びに環境美化に関する事業

(1) 家庭ごみの収集・運搬に関する事業

北九州市からの委託を受け、市内 2 か所の事業所を拠点に市内の家庭（およそ 16 万世帯）から排出される家庭ごみ及び資源化物の収集と運搬を行う。これらを生活環境に支障が生じないよう適正に行うことにより、地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することに努める。

ア 収集エリア

門司区の一部（大里本町、上馬寄、藤松など）

小倉南区の一部（葛原、横代、徳力など）

若松区の一部（青葉台、高須、二島など）

八幡東区の一部（荒生田、高見、中尾など）

八幡西区の一部（浅川、永犬丸、本城など）

イ 収集車両台数

| 事業所 | 種 別 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 増 減 |
|-------|-------|----------|----------|-----|
| 東部事業所 | 中型塵芥車 | 7 | 7 | 0 |
| | 小型塵芥車 | 12 | 12 | 0 |
| | 軽ダンプ車 | 1 | 1 | 0 |
| | 計 | 20 | 20 | 0 |
| 西部事業所 | 中型塵芥車 | 9 | 9 | 0 |
| | 小型塵芥車 | 15 | 15 | 0 |
| | 軽ダンプ車 | 1 | 1 | 0 |
| | 計 | 25 | 25 | 0 |
| 合 計 | 中型塵芥車 | 16 | 16 | 0 |
| | 小型塵芥車 | 27 | 27 | 0 |
| | 軽ダンプ車 | 2 | 2 | 0 |
| | 計 | 45 | 45 | 0 |

ウ 収集予定量

(単位：トン)

| | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 増 減 |
|---------------------------|----------|----------|---------|
| 家 庭 ご み | 80,000 | 81,000 | ▲ 1,000 |
| 資 源 化 物 (かん・びん・ペットボトル) | 4,500 | 5,000 | ▲ 500 |
| 計 | 84,500 | 86,000 | ▲ 1,500 |

(2) 環境美化の推進・啓発に関する事業

北九州市が行う「ごみゼロ清掃活動の日」、「市民いっせいまち美化の日」などの環境美化に関するイベントを通じて、市民に対する環境美化の啓発に寄与することに努める。

2 環境衛生に関する調査、研究、検査及び相談等に関する事業

(1) 浄化槽の法定検査等に関する事業

浄化槽法に基づく福岡県知事の指定検査機関及び北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則に基づく北九州市長の指定検査機関として、法定検査を実施するなど、浄化槽の適正な維持管理を推進し、公共用水域等の水質の保全及び地域生活環境の健全化に寄与することに努める。

ア 浄化槽法に基づく法定検査（浄化槽法第7条及び第11条）

浄化槽の設置者等は、保守点検・清掃を実施する義務のほか、指定検査機関の検査を受ける必要がある。当協会は、指定検査機関として市全域を対象に浄化槽の法定検査を実施する。

(ア) 浄化槽の設置後の水質検査（7条検査）

7条検査は、新規に浄化槽を設置（改造）した後、3～6ヶ月を経過した浄化槽について適用される。

(イ) 浄化槽の水質に関する定期検査（11条検査）

浄化槽の設置者には、7条検査が終了した浄化槽について、適正に維持管理されているかの定期的検査が義務付けられている。

平成28年度の検査の計画は、表1のとおりである。

表1 浄化槽設置数（平成28年3月末現在見込）と検査計画数

（単位：基）

| 設置数 | | 検査計画数 | | | | 増減 | |
|-------|-----|--------|-----|--------|-----|----|----|
| | | 平成28年度 | | 平成27年度 | | | |
| 単独 | 合併 | 単独 | 合併 | 単独 | 合併 | 単独 | 合併 |
| 1,175 | 790 | 880 | 660 | 880 | 660 | 0 | 0 |
| 1,965 | | 1,540 | | 1,540 | | 0 | |

※設置数は北九州市の行政台帳による。

(ウ) 法定検査受検率向上への取り組み

法第11条検査の未受検施設設置者に対して、行政と協力し、検査のPRを強化していく。

また今年度を実施した法第7条検査の実績を、年1回実施する法第11条検査に確実につなげていくことにより、さらなる受検率の向上に取り組む。

イ 浄化槽放流水の水質検査（北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則第25条）

北九州市は、河川及び海域の水質環境保全の見地から、浄化槽の放流について浄化槽法で定める以外に年1～2回の定期検査を義務付けている。

平成28年度の検査の計画は、表2のとおりである。

表2 浄化槽放流水検査計画数

（単位：検体）

| 検査計画数 | | 増減 |
|--------|--------|----|
| 平成28年度 | 平成27年度 | |
| 1,300 | 1,300 | 0 |

(2) 飲料水及び生活用水の安全に関する事業

水道法に基づく厚生労働大臣の登録検査機関及び建築物における衛生的環境の確保に関する法律（ビル管理法）に基づく建築物飲料水水質検査業登録機関として法定の検査を実施する

など、飲料水及び生活用水の汚染による健康被害を防止し、地域住民の公衆衛生の向上に寄与することに努める。

ア 簡易専用水道等施設の検査（水道法第 34 条の 2 第 2 項及び北九州市小規模貯水槽水道衛生対策実施要領）

検査登録地域である福岡県内（主として北九州市内）において貯水槽有効容量が 10 m³ を超える施設について簡易専用水道の管理の適否検査を実施している。貯水槽有効容量が 10 m³以下の小規模貯水槽水道施設についても北九州市の実施要領により同様の適否を実施し、給水衛生の確保に寄与する。

また北九州市（保健福祉局及び上下水道局）と歩調を合わせて、受検 PR の強化を行うと共にサービスの充実に努めることによりさらなる検査受検率の向上に取り組む。

平成 28 年度の検査の計画は、表 3 のとおりである。

表 3 簡易専用水道施設検査計画数（単位：基）

| 区 分 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 増 減 |
|------------|----------|----------|-----|
| 簡易専用水道施設 | 950 | 750 | 200 |
| 小規模貯水槽水道施設 | 300 | 250 | 50 |
| 合計 | 1,250 | 1,000 | 250 |

イ 飲料水検査

ビル管理法及び船員労働安全衛生規則に係る飲料水検査、井戸水等の飲料水の検査を行う。平成 28 年度の検査の計画は、表 4 のとおりである。

表 4 飲料水の検査計画数（単位：検体）

| 区 分 | 検査計画数 | | 増 減 |
|---------|----------|----------|-------|
| | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | |
| 飲料水適否検査 | 800 | 1,000 | ▲ 200 |

(3) 環境の検査分析に関する事業

計量法に基づく環境計量証明事業所の登録機関として計量証明事業及び廃棄物検査などの環境検査事業を行い、公害の防止や自然環境の保護に寄与することに努める。

ア 水質検査

排水基準や環境基準に基づく水質検査を実施する。

(ア) 排出水の水質検査

工場・事業所等の排出水についての検査を行う。

| | 業 務 名 | 業 務 内 容 | 実施時期 |
|---|---------------|----------------|--------|
| ア | 石油備蓄基地排水等検査業務 | 白島基地の排水等の水質検査 | 毎 月 |
| イ | 病院排水水質検査業務 | 病院との契約に基づく水質検査 | 毎週及び毎月 |

(イ) 環境水の水質検査

河川、湖沼、海域及び地下水等の環境水についての検査を行う。

| | 業 務 名 | 業 務 内 容 | 実施時期 |
|---|----------------|--|------|
| ア | 公共用水域等水質調査業務 | 洞海湾、響灘、関門海峡、戸畑泊地、境川泊地、周防灘の採水、採泥、河川の採水及び水質分析他 | 毎 月 |
| イ | 下水道工事に伴う水質検査業務 | ① 下水道工事に伴う井戸水の水質検査 ② 薬液注入工法に伴う地下水の水質検査 | 毎 月 |

イ 廃棄物、ごみ質、底質及び土壌検査等

産業廃棄物、焼却場ごみ質について成分分析、底質、土壌検査及び有害成分の含有量試験及び溶出試験等を実施する。

(ア) 工場廃棄物等検査

事業所、工場等の依頼による各種の産業廃棄物等の分析検査を行う。

平成 28 年度の検査の計画は、表 5 のとおりである。

表 5 工場廃棄物等の検査計画数 (単位：検体)

| 区 分 | 検査計画数 | | 増 減 |
|-------------------|----------|----------|-----|
| | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | |
| 産業廃棄物等 (排水を含む) | 850 | 850 | 0 |

(イ) その他

北九州市等からの委託により産業廃棄物等の分析検査を行う。

| | 業 務 名 | 業 務 内 容 | 実施時期 |
|---|-------------|--|------|
| ア | ひびき灘埋立地関連業務 | ①響灘西地区廃棄物処分場排水処理施設の運転管理 ②ひびき灘開発(株)からの産廃等の分析 | 通 年 |
| イ | 焼却工場に係る分析業務 | ごみ質等試験 | 毎 月 |
| ウ | ごみ質等に係る分析業務 | ごみに関する各種の調査 | 随 時 |

ウ 放射能測定

水質（飲料水・井戸水・河川水・下水等）・食品・土壌・汚泥・産廃等に含まれる放射性ヨウ素や放射性セシウムの核種精密測定を行う。

平成 28 年度の検査の計画は、表 6 のとおりである。

表 6 放射能の検査計画数 (単位：検体)

| 区 分 | 検査計画数 | | 増 減 |
|-------|----------|----------|-----|
| | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | |
| 放射能検査 | 200 | 200 | 0 |

(4) 環境の調査研究に関する事業

生活環境及び自然環境についての調査研究を行い、結果に基づいた評価・提言を行うことにより、環境の保全の促進に寄与することに努める。

| | 業 務 名 | 業 務 内 容 | 実施時期 |
|---|----------|--|------|
| ア | 紫川の水環境調査 | 紫川に生息する水生生物を指標に水環境を調査する。(当協会独自の環境貢献活動) | 8 月 |

(5) 環境保全のための人材育成に関する事業

技術指導、環境学習、環境イベント等を通じて環境保全の意義や手法を伝え、地球環境保全のために役立つ人材の育成に寄与することに努める。

ア 国際貢献

急速な都市化・工業化に伴い環境汚染が問題となっている開発途上国に対し、技術者の受け入れや職員の派遣により、その国の環境問題の実状に適した技術指導及び提案を行う。

(ア) J I C A (独立行政法人国際協力機構) 草の根事業

北九州市が提案し、当協会が実施団体として事業を実施

| 対象国及び地域 | 内容 | 実施 |
|----------------------|-----------------------------|-----------|
| マレーシア国 フレージャーヒル地区 | 廃棄物管理改善事業 年2回派遣 年1回受入 | 平成26～28年度 |

(イ) 他の団体・企業が実施する事業において、当協会職員を専門家として派遣

(ウ) K I T A (公益財団法人北九州国際技術協力協会) が実施する技術者受入研修に協力する。

| | |
|---------------|-------------------|
| 環境教育 12ヶ国程度 | 産業環境対策 6ヶ国程度 |
| 水環境行政 8ヶ国程度 | 廃棄物管理技術 6ヶ国程度 |
| 下水道対策能力向上 1ヶ国 | 下水道システム維持管理 7ヶ国程度 |

イ 環境教育

小学生を対象に協会独自で行っている水辺の教室などの環境学習を行い、次世代を担う子供たちへ生活環境の保全についての意識を涵養する。

| | 業 務 名 | 業 務 内 容 | 実施時期 |
|---|--------------------|---|------|
| ア | 河川水辺の教室 | 水生生物の生息状況から生活環境のありかたを考える環境教育を行う。 | 随 時 |
| イ | ムラサキイガイを使った洞海湾環境学習 | 赤潮プランクトンを捕食するムラサキイガイを使って洞海湾を浄化する環境教育を行う | 随 時 |

ウ インターンシップの受入

(ア) 大学生を受け入れて、環境保全を学ぶ人材を育成する。

九州産業大学工学部物質生命化学科 3年次生 2～3名

(イ) 就労支援事業

北九州中央高等学園 3年生

エ 環境保全活動推進

市民参加の環境イベント等を通じ、市民の環境保全への活動を推進する。

3 法人

(1) 理事会の開催

一般社団・財団法人法に基づく日常活動の業務を執行する機関として、事業の安定的な実施を行うため、予算及び決算を承認する定時理事会のほか、必要に応じ臨時理事会を適宜開催する。

(2) 評議員会の開催

一般社団・財団法人法に基づく法人の最高意思決定機関として、法律及び定款に定める決議と承認を行うため、定時評議員会を行うほか、必要に応じ臨時評議員会を適宜開催する。

V 平成 28 年度予算

1 収支予算書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日 (単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 | 備 考 |
|---------------------|----------------|----------------|-----------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| ① 基本財産運用益 | [3,000] | [10,000] | [▲ 7,000] | |
| 基本財産利息 | 3,000 | 10,000 | ▲ 7,000 | |
| ② 事業収益 | [849,066,000] | [885,261,000] | [▲ 36,195,000] | |
| 廃棄物適正処理事業収益 | 674,778,000 | 667,703,000 | 7,075,000 | |
| 環境検査分析事業収益 | 174,288,000 | 217,558,000 | ▲ 43,270,000 | |
| ③ 雑収入 | [593,000] | [800,000] | [▲ 207,000] | |
| 受取利息収益 | 25,000 | 40,000 | ▲ 15,000 | |
| 雑収益 | 568,000 | 760,000 | ▲ 192,000 | |
| 経常収益計 | 849,662,000 | 886,071,000 | ▲ 36,409,000 | |
| (2) 経常費用 | | | | |
| ① 事業費 | [799,057,000] | [825,510,000] | [▲ 26,453,000] | |
| 廃棄物適正処理事業費 | (632,223,000) | (616,954,000) | (15,269,000) | |
| 給料 | 410,666,000 | 396,238,000 | 14,428,000 | 123名分 |
| 臨時雇賃金 | 1,186,000 | 2,836,000 | ▲ 1,650,000 | 夏季休暇対策外 |
| 退職給付費用 | 282,000 | 282,000 | 0 | 当期発生分 |
| 退職共済掛金 | 288,000 | 288,000 | 0 | 一般職員2名分 |
| 福利厚生費 | 81,027,000 | 79,423,000 | 1,604,000 | 社会保険、労働保険外 |
| 旅費交通費 | 1,393,000 | 1,348,000 | 45,000 | 都市高速代外 |
| 減価償却費 | 22,066,000 | 22,086,000 | ▲ 20,000 | 当期発生分 |
| 通信運搬費 | 582,000 | 671,000 | ▲ 89,000 | 電話代、切手代外 |
| 消耗什器備品費 | 830,000 | 697,000 | 133,000 | 洗車ガン外 |
| 消耗品費 | 3,906,000 | 3,310,000 | 596,000 | 事務用品、作業手袋外 |
| 修繕費 | 44,682,000 | 39,966,000 | 4,716,000 | 車両修繕外 |
| 印刷製本費 | 87,000 | 90,000 | ▲ 3,000 | 日常点検簿外 |
| 燃料費 | 36,741,000 | 38,394,000 | ▲ 1,653,000 | 軽油、ガソリン外 |
| 光熱水費 | 7,102,000 | 7,730,000 | ▲ 628,000 | 電気代、上下水道代外 |
| 使用料及び賃借料 | 528,000 | 890,000 | ▲ 362,000 | 電話器リース料外 |
| 保険料 | 7,897,000 | 10,099,000 | ▲ 2,202,000 | 車両任意保険料外 |
| 租税公課 | 4,823,000 | 4,733,000 | 90,000 | 自動車税外 |
| 負担金 | 42,000 | 42,000 | 0 | 安全運転管理講習会料外 |
| 委託費 | 7,644,000 | 7,375,000 | 269,000 | 清掃委託外 |
| 手数料 | 297,000 | 256,000 | 41,000 | 振込手数料外 |
| 雑費 | 154,000 | 200,000 | ▲ 46,000 | |

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 | 備 考 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|--------------|
| 環境検査分析事業費 | (166,834,000) | (208,556,000) | (▲ 41,722,000) | |
| 給 料 | 73,626,000 | 79,935,000 | ▲ 6,309,000 | 16名分 |
| 臨時雇賃金 | 300,000 | 100,000 | 200,000 | |
| 退職給付費用 | 2,042,000 | 2,042,000 | 0 | 当期発生分 |
| 退職共済掛金 | 1,584,000 | 1,584,000 | 0 | 一般職員11名分 |
| 福利厚生費 | 12,934,000 | 13,966,000 | ▲ 1,032,000 | 社会保険、労働保険外 |
| 会 議 費 | 1,000 | 1,000 | 0 | |
| 旅費交通費 | 6,557,000 | 22,669,000 | ▲ 16,112,000 | 海外出張旅費外 |
| 減価償却費 | 6,759,000 | 6,415,000 | 344,000 | 当期発生分 |
| 通信運搬費 | 1,394,000 | 1,292,000 | 102,000 | 電話代、切手代外 |
| 消耗什器備品費 | 1,708,000 | 1,333,000 | 375,000 | 検査器具外 |
| 消 耗 品 費 | 9,222,000 | 10,973,000 | ▲ 1,751,000 | 分析薬品外 |
| 修 繕 費 | 3,570,000 | 1,990,000 | 1,580,000 | 車検、分析器具外 |
| 印刷製本費 | 479,000 | 525,000 | ▲ 46,000 | 法定検査申込はがき外 |
| 燃 料 費 | 660,000 | 745,000 | ▲ 85,000 | ガソリン代外 |
| 光 熱 水 費 | 2,784,000 | 2,821,000 | ▲ 37,000 | 電気代、上下水道代外 |
| 材料及び賃借料 | 18,803,000 | 18,707,000 | 96,000 | 検査機器リース料外 |
| 保 險 料 | 843,000 | 1,025,000 | ▲ 182,000 | 車両任意保険料外 |
| 諸 謝 金 | 2,000,000 | 3,300,000 | ▲ 1,300,000 | 国際研修専門家 |
| 租 税 公 課 | 213,000 | 741,000 | ▲ 528,000 | 自動車税外 |
| 負 担 金 | 775,000 | 658,000 | 117,000 | 講習会参加料外 |
| 委 託 費 | 19,620,000 | 24,511,000 | ▲ 4,891,000 | 国際研修事業外 |
| 手 数 料 | 460,000 | 329,000 | 131,000 | 振込手数料、出検定料外 |
| 海外資材費 | 400,000 | 12,800,000 | ▲ 12,400,000 | 国際研修事業 |
| 雑 費 | 100,000 | 94,000 | 6,000 | |
| ②管理費 | (50,364,000) | (46,259,000) | (4,105,000) | |
| 役員報酬 | 7,048,000 | 7,048,000 | 0 | |
| 給 料 | 22,941,000 | 21,268,000 | 1,673,000 | 6名分 |
| 臨時雇賃金 | 1,000 | 1,000 | 0 | |
| 退職共済掛金 | 432,000 | 144,000 | 288,000 | 一般職員3名分 |
| 退職給付費用 | 319,000 | 319,000 | 0 | 当期発生分 |
| 福利厚生費 | 6,874,000 | 6,575,000 | 299,000 | 社会保険、労働保険外 |
| 会 議 費 | 1,000 | 1,000 | 0 | |
| 旅費交通費 | 175,000 | 234,000 | ▲ 59,000 | 都市高速回数券・講習会外 |
| 減価償却費 | 347,000 | 554,000 | ▲ 207,000 | 当期発生分 |
| 通信運搬費 | 530,000 | 440,000 | 90,000 | 電話代、切手代外 |
| 消耗什器備品費 | 427,000 | 139,000 | 288,000 | パソコン、書庫外 |
| 消 耗 品 費 | 372,000 | 383,000 | ▲ 11,000 | 事務用品外 |
| 修 繕 費 | 340,000 | 178,000 | 162,000 | 車検外 |
| 印刷製本費 | 285,000 | 100,000 | 185,000 | 規程集、名刺外 |

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 | 備 考 |
|----------------|-------------|-------------|--------------|-------------|
| 燃 料 費 | 78,000 | 73,000 | 5,000 | ガソリン代外 |
| 光 熱 水 費 | 1,594,000 | 1,235,000 | 359,000 | 電気代、上下水道代外 |
| 使用料及び賃借料 | 2,496,000 | 2,110,000 | 386,000 | 市有財産使用料外 |
| 保 險 料 | 285,000 | 230,000 | 55,000 | 車両任意保険料外 |
| 諸 謝 金 | 63,000 | 1,000 | 62,000 | |
| 租 税 公 課 | 1,616,000 | 1,668,000 | ▲ 52,000 | 償却資産税外 |
| 負 担 金 | 225,000 | 305,000 | ▲ 80,000 | 全国公益法人協会費外 |
| 寄 付 金 | 1,000 | 1,000 | 0 | |
| 委 託 費 | 3,428,000 | 2,592,000 | 836,000 | 事務所清掃外 |
| 手 数 料 | 234,000 | 229,000 | 5,000 | 振込手数料 |
| 雑 費 | 252,000 | 431,000 | ▲ 179,000 | 職員慶弔代外 |
| 経 常 費 用 計 | 849,421,000 | 871,769,000 | ▲ 22,348,000 | |
| 評価損等調整前当期経常増減額 | 241,000 | 14,302,000 | ▲ 14,061,000 | |
| 基本財産評価損益 | | | 0 | |
| 特定資産評価損益 | | | 0 | |
| 投資有価証券等評価損益 | | | 0 | |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 | |
| 当期経常増減額 | 241,000 | 14,302,000 | ▲ 14,061,000 | |
| 2 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 経 常 外 収 益 | 0 | 0 | 0 | |
| 経 常 外 収 益 計 | 0 | 0 | 0 | |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 固定資産除却損 | 1,000 | 1,000 | 0 | |
| 雑 損 失 | 40,000 | 100,000 | ▲ 60,000 | 国際研修事業に係る差損 |
| 経 常 外 費 用 計 | 41,000 | 101,000 | ▲ 60,000 | |
| 当期経常外増減額 | ▲ 41,000 | ▲ 101,000 | 60,000 | |
| 当期一般正味財産増減額 | 200,000 | 14,201,000 | ▲ 14,001,000 | |
| 一般正味財産期首残高 | 777,124,791 | 762,923,791 | 14,201,000 | |
| 一般正味財産期末残高 | 777,324,791 | 777,124,791 | 200,000 | |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 | |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 | |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 | |
| III 正味財産期末残高 | 777,324,791 | 777,124,791 | 200,000 | |

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 28 年 7 月 1 日現在

| 役職名 | 氏名 | 備考 |
|------|--------|-----------------------|
| 理事長 | 加藤 憲治 | (公財)北九州市環境整備協会 理事長 |
| 副理事長 | 横田 達之輔 | (株)枕組 代表取締役社長 |
| 理事 | 小林 一彦 | 北九州市環境局長 |
| 〃 | 工藤 一成 | 北九州市保健福祉局長 |
| 〃 | 境 正義 | (一財)日本環境衛生センター 西日本支局長 |
| 〃 | 立川 雄一 | (株)西日本サニタリーセンター 代表取締役 |
| 〃 | 川田 光史 | ひびき灘開発(株) 総務部長 |
| 監事 | 大塚 宏志 | 九州衛生工業(株) 常務取締役 |
| 〃 | 香月 慎二 | 北九州市環境局 循環社会推進部業務課長 |

2 市との特命随意契約の状況（平成 27 年度実績）

| 市からの特命随意契約による委託の状況 | | | 左のうち外郭団体からの再委託の状況 | | | | |
|------------------------------------|--------------|---|-------------------|------------------|------|------|-------------------|
| 委託業務名 | 委託金額 (千円) | 特命理由 | 再委託の 業務内容 | 委託 金額 (千円) | 契約相手 | 契約方法 | 特命随意契約の 場合その理由 |
| 「PCB処理事業に関する安全性確保のため水質等監視・測定」試料採取等 | 248 | 当該業者は別途実施している公共用水域水質調査業務委託の委託先であり、公共用水域水質調査と同日に行うことにより、事前の手続き、船の借り上げ等に関し、異なる業者が行うことより著しく有利な価格になるため。 | 再委託なし | | | | |
| 道路狭あい地域家庭ごみ収集業務 | 42,768 | 通常の家ごみ収集と同一業者に委託することにより、安定的かつ低廉におこなうことができるため。 | 再委託なし | | | | |
| 家庭ごみ収集業務 | 677,881 | 当該業務の実施に関し相当の経験を有しており、業務を安定的に、かつ確実に履行することができるため。 | 再委託なし | | | | |
| 「市民いっせいまち美化の日」清掃ごみ収集業務委託(その2) | 432 | 多数の車両を確保して、速やかに収集する必要があるため、家庭ごみの計画収集を行っているため、履行が可能。 | 再委託なし | | | | |

| 市からの特命随意契約による委託の状況 | | | 左のうち外郭団体からの再委託の状況 | | | | |
|-------------------------------------|--------------|---|-------------------|------------------|------|------|-------------------|
| 委託業務名 | 委託金額 (千円) | 特命理由 | 再委託の 業務内容 | 委託 金額 (千円) | 契約相手 | 契約方法 | 特命随意契約の 場合その理由 |
| 平成 27 年度児童自然環境体験学習業務委託 | 1,243 | 指標生物を確実に採取し、正確な水質判定を行うには高い専門性と経験が必要であり、当該事業者は同様の業務を国内外で実施し、高度なノウハウを持っているため。 | 再委託なし | | | | |
| ムラサキイガイを用いた洞海湾の環境修復体験教室運営業務(洞海湾) | 535 | 洞海湾の水環境に係わる専門知識及びムラサキイガイを用いた洞海湾の環境修復に関するノウハウを有する唯一の団体であるため。 | 再委託なし | | | | |
| 水生生物保全環境基準に係る調査業務委託 | 972 | (公財)北九州市環境整備協会は、別途実施している公共用水域水質調査業務委託の委託先であり、公共用水域水質調査と当該業務委託を同日に行うことにより、試料採取等に関し、異なる業者が行うことより著しく有利な価格になるため。 | 再委託なし | | | | |
| 平成 27 年度公共用水域における内分泌かく乱化学物質調査試料採取業務 | 281 | (公財)北九州市環境整備協会は、別途実施している公共用水域水質調査業務委託の委託先であり、公共用水域水質調査と当該業務委託を同日に行うことにより、事前の手続き、船の借り上げ等に関し、異なる業者が行うことより著しく有利な価格になるため。 | 再委託なし | | | | |
| 合 計 | 724,360 | | 合 計 | 0 | | | |